



B班

|

喫煙率と外部的要因の関係性

発表の流れ

- ・ 煙草について（定義、調べる理由、現状、社会的意義）
- ・ 経済変動と喫煙率の関係性
- ・ 先行研究の内容（学術的意義）
- ・ 検証（検証過程、結果）
- ・ 総括
- ・ 総括から分かったこと

煙草の定義

第一条 この法律において「たばこ」とは、たばこ属の植物をいう。

2 この法律において「葉たばこ」とは、たばこの葉をいう。

3 この法律において「製造たばこ」とは、葉たばこを主原料とし、喫煙用、かみ用又はかぎ用に供しうる状態に製造したものをいう。

参考

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=359AC0000000068#>

1 煙草の起源

初めてたばこを使用したのは北米の先住民。

たばこはナス科に属しているアメリカ大陸原産

渡来直後、日本では禁止されたが、庶民を中心に嗜好品として広く親しまれていった。

当初は刻みも粗いものでしたが、次第に喫味がやわらかな細刻みたばこが好まれ、定着。

たばこ絵やたばこ入れなどの喫煙具がつくられなど、日本独自の喫煙文化が発展。

調べる理由、社会的意義

現在、相次ぐたばこ税増税の動きによって、喫煙行動が大きく変動。

特に1995年以降20歳から60歳までの喫煙率は年々減少傾向。

貴重な財源確保として重宝されているたばこ税が、過去現在未来でどのような外部的要因に影響されているかを分析。



2 経済変動と喫煙率

①リーマンショック（2007～2010年）

- ・ 2007～2009年共に約5%（需要量減少）
- ・ 2010年にたばこ税増税（100円）前年に比べ需要量10%減少
- ・ 4年間で約30%（需要量減少）リーマンショックの影響だと考えられる。

→原因としてはタバコは娯楽費である為、リーマンショックにより経済的に余裕が無くなった人々が吸う頻度を減らしたり禁煙した事などが考えられる

【参照】 <https://www.tioj.or.jp/data/>

2017年3月16日改定 一般社団法人日本たばこ協会

2 経済変動と喫煙率

②消費税増税（1997、2014、2019年）

- ・1997年、2014年はともに前年に比べて煙草の販売数量（10%減少）

2019年は元々煙草の販売数量が減少傾向にあったため前年比には大きな傾向が見られなかった。

【参照】 <https://www.tioj.or.jp/data/>

2 経済変動と喫煙率

③ バブル崩壊（1991年）

タバコの消費量（増加）。

バブル崩壊後も値段の変化なし。

バブル崩壊によって人々にストレスが溜まり、たばこの価格に変化がなかったため買うことに抵抗が生まれにくく、タバコの消費量が増加した可能性。

タバコ税はバブル崩壊後すぐに増税されず、たばこ特別税というものが1998年に作られ、施行された。

【参照】 <https://www.tioj.or.jp/data/>

2017年3月16日改定 一般社団法人日本たばこ協会

先行研究

・ 中京大学経済学部 准教授 湯田 道生

『たばこ価格の上昇と供給ショックが喫煙行動に与えた影響』

【検証内容】

2012年2月に独自に実施した「喫煙に関するアンケート調査」の個票データを利用。

2010年 10月のたばこ価格の上昇。

2011年 3月の地震による国産たばこの短期的な供給ショック。

喫煙者の喫煙行動にどのような影響を与えたのかについて。

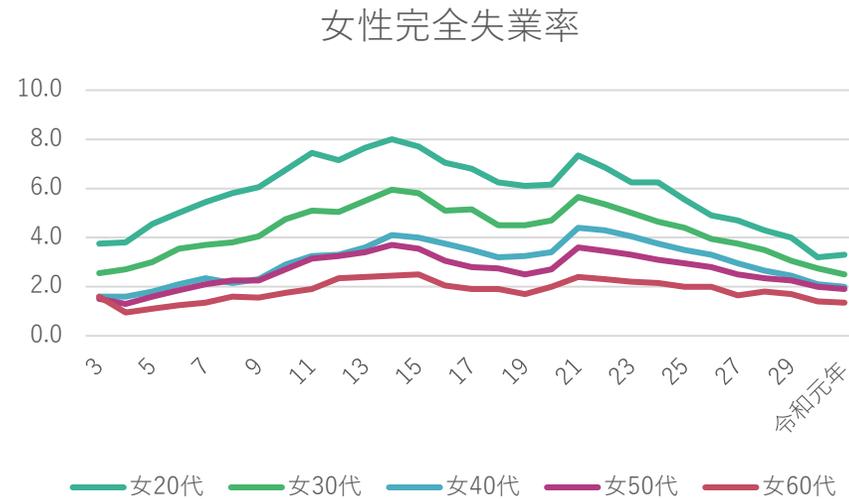
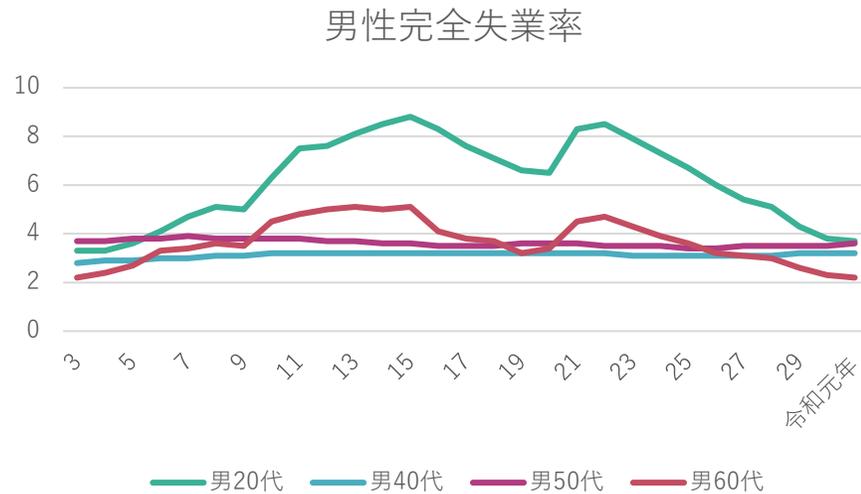
【検証結果】

いずれのショックもたばこ需要に負に有意な影響を与えている

検証

- ・ 煙草の消費者物価指数と、年齢別かつ男女別の平均所得・完全失業率を用いて回帰分析を行い、どのような影響を及ぼすかを検証。

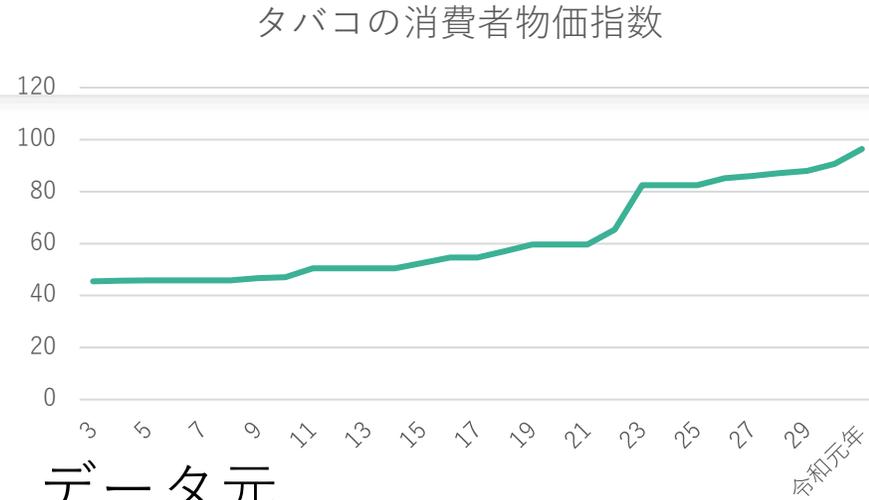
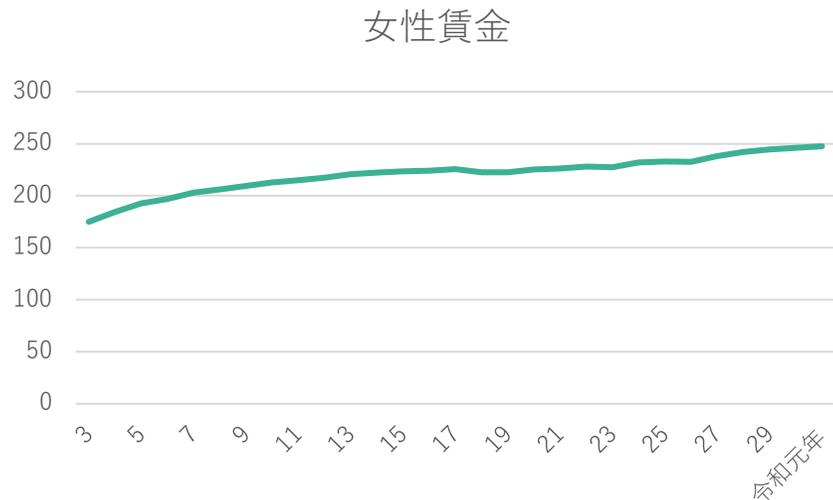
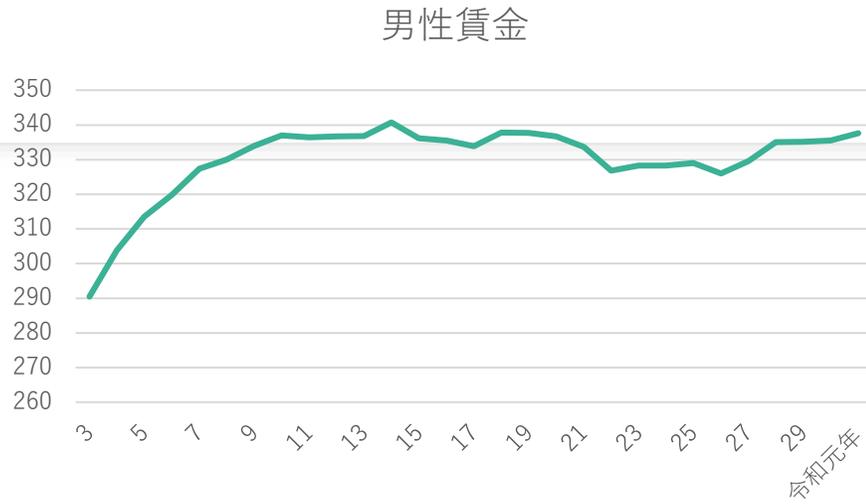
「データをもとにexcelを用いて作成したグラフ」



データは総務省統計局労働力調査より

検証

「データをもとにexcelを用いて作成したグラフ」



データ元

e-stat 品目別消費者物価指数

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=0&tclass1=000001150151&tclass2=000001150152&tclass3=000001150153&tclass4=000001150154&tclass5val=0>

検証

男性	切片	消費者物価指	賃金	トレンド	完全失業率	女性	切片	消費者物価指	賃金	トレンド	完全失業率
20代	-867.46	0.30	157.42	-2.01	1.81	20代	-123.26	-0.18	26.45	-0.09	1.20
	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00		0.28	0.14	0.23	0.79	0.04
30代	-318.92	-0.17	66.87	-0.66	0.79	30代	119.37	-0.20	-20.01	0.48	1.94
	0.07	0.31	0.03	0.11	0.36		0.15	0.03	0.20	0.06	0.00
40代	-181.43	0.00	30.64	-0.94	21.39	40代	73.18	-0.10	-11.47	0.32	1.11
	0.50	0.99	0.58	0.07	0.36		0.26	0.17	0.34	0.16	0.03
50代	-532.56	0.03	105.54	-1.00	-5.98	50代	-45.05	0.01	9.87	0.01	0.41
	0.01	0.86	0.00	0.04	0.53		0.41	0.82	0.35	0.94	0.42
60代	6.33	0.16	7.01	-1.00	-1.53	60代	-57.49	0.05	12.03	-0.18	-0.47
	0.96	0.14	0.75	0.00	0.03		0.17	0.26	0.13	0.19	0.41

総括

- 今回の検証結果としては全ての世代に当てはまるような変数はなかったが、男女との比較では有意である変数が異なっていた。
- 女性は完全失業率が有意であって、40代以降の年代は有意であった変数はなかったので今回の仮説立てた変数以外の要因が影響している可能性がある。
- 男性で賃金が有意であるのは今回のデータではわからないが賃金が上の世代と比較して低いため、20・30代は特に賃金について有意であった
- 消費者物価指数は今回の検証では男女ともに有意ではなく、タバコの価格に左右されていないという結果になった
- 近年、タバコに対する法改正などが進んでおり、それによる意識の変化などを考慮することができていない

参考文献

- たばこへの依存度と喫煙量の価格弾力性に関する分析 上村一樹 生活経済学研究 Vol. 39 (2014. 3)
- たばこ需要の特殊性を考慮した税収への影響分析 滝沢 昌平・嶋崎 善章 行動経済学 第7巻 (2014) 96-99 第8回大会プロシーディングス
- たばこ税・価格の引き上げによるたばこ販売実績への影響 伊藤ゆり・中村正和 第60巻日本公衛誌 (2013.9)
- 2017年3月16日改定 一般社団法人日本たばこ協会
- 完全失業率 (総務省統計局 労働力調査)
- タバコの消費者物価指数 (総務省統計局・消費者物価指数CPI)
- 『たばこ価格の上昇と供給ショックが喫煙行動に与えた影響』湯田 道生
- 成人喫煙率 (厚生労働省国民健康・栄養調査)
- 厚生労働省 賃金構造基本統計調査